

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより No.42
平成29年 [2017] 8月1日発行

紀の川で
鮎の友釣り

- 第2回定例会..... P2
- 市政を問う(一般質問)..... P4
- 追跡 あの質問、どうなったの?..... P11
- 委員会報告..... P12
- (特集)江川中ホタルを守る会..... P14

第2回定例会

こんなことが決まりました。

- ・会期 22日間
6月16日～7月7日
- ・一般質問 12名が登壇

今回の議案は

市長提出議案

- ・専決処分……………8件
 - ・条例改正……………1件
 - ・補正予算……………2件
 - ・その他……………2件
- 計13件**

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

(議案第51号)平成29年度紀の川市一般会計補正予算(第1号)について

1 コンビニで マイナンバーカード利用 (2千万円)

マイナンバーカードを利用して住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍証明書を全国のコンビニエンスストアで交付できるようになります。(平成31年3月より)

こんな質問が出ました

Q 交付手数料はどうなりますか。

A 現在は、窓口交付とコンビニ交付と同額を想定しています。

Q マイナンバーカードが悪用された場合はどうするのですか。

A コンビニ交付をする際には、暗証番号が必要となるため悪用できません。



市役所市民課の窓口

(議案第51号)平成29年度紀の川市一般会計補正予算(第1号)について

2

貴志駅前観光交流拠点

(1千231万円)

和歌山電鐵貴志駅前観光交流拠点施設を建設します。観光客と市民との交流、DMO事務所として外国人観光客向けの情報発信機能を持たせます。(国1/2補助事業)

こんな質問が出ました

Q どこに、どんな建物を建てるのですか。

A 貴志駅前正面の現在駐輪場となっているスペースを活用します。木造2階建、約54㎡で交流スペースを2室、DMOの事務所1室を予定しています。

Q 2ヶ所ある駐輪場を一ヶ所廃止して利用者には支障はないのですか。

A 北側の駐輪場だけで支障はないと考えています。

Q 建物もいいが、駐車場がほとんどありません。先に駐車場の整備をすべきでは。

A 交流拠点は、まずは駅の乗降客の利用を考えています。車の利用者についても近隣に貸し駐車場もあるので、それらを含めて考えていきます。



観光交流拠点の建設予定地

(議案第54号)紀の川市土地開発公社の解散について

3

土地開発公社は解散へ

5町合併時に粉河町と桃山町の土地開発公社が統合された紀の川市土地開発公社が解散手続に入ります。今後、開発公社の借入金の清算をした後、県に解散の認可申請をし、来年3月には清算手続が完了する予定です。

こんな質問が出ました

Q 土地開発公社への健全化のための補助金はトータルでいくらかになりますか。

A 公社の健全化のための補助金として10年間で20億円になります。

Q 公社の借入金はいくらかですか。どう清算するのですか。

A 借入金は紀の川市からの5億1千万円のみです。今後、北勢田工業団地の5号地の売上を市に返すので、残り2億4千400万円となります。残りの返済は、所有土地を物納する予定です。



北勢田第2工業団地の残り2区画

いっぱん質問

市政を問う

船木 孝明 議員

- ・紀の川市のまち・人・仕事総合戦略の取り組みについて
- ・紀の川市の高齢化の認知症取り組みについて

川原 一泰 議員

- ・公共下水事業と合併浄化槽について

中尾 太久也 議員

- ・市立保育所の保育環境・保育運営の取り組みについて

森田 幾久 議員

- ・地域防災力の取組みについて

坂本 康隆 議員

- ・紀の川市「平和の日」制定について

西川 泰弘 議員

- ・ほ場整備事業の促進を

室谷 伊則 議員

- ・空家・迷惑空き地の樹木と雑草除去について

石井 仁 議員

- ・「子どもの貧困」解消に向けて

太田 加寿也 議員

- ・人口減少と車社会を踏まえた、本市のこれからの街づくりについて

大谷 さつき 議員

- ・中学生の自転車通学と安全対策について

並松 八重 議員

- ・子どもを安心して産み育てられる環境づくり、支援について
- ・市内にある歩道・通学路の整備、安全対策について

堂脇 光弘 議員

- ・これからの紀の川市づくりについて

背景写真：平池緑地公園

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

高齢化問題の取り組み

問

人口減少による労働力不足と税収減についての取り組みは。

答

企画部長

税収減や高齢化での医療費の増加が大きな問題となるため、地域の資源を活かし、企業との情報交換を行い、若者の働く場づくりを重要施策として取り組んでいく。

問

高齢社会における認知症者数は、平成37年には約4千600人と予測される。その取り組みは。

答

保健福祉部長

認知症にならないため、地域で介護予防事業を行い、区長や民生委員の協



船木 孝明 議員

力で「てくてく体操」を実施している。すでに580人が参加し、今後も推進していく。

また平成30年4月には、

岩出市と合同で那賀医師会の協力のもと、「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げる予定である。

問

学校での認知症教育は。

答

教育部長

厚生労働省の新オレンジプランでは、「学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進」が明記された。市では平成23年から3カ年の間、延べ5校で「認知症サポーター養成講座」を実施した。

今後も年齢に応じた認知症を含めた高齢者の理解の学習に取り組む。

問

団塊の世代が75歳となり超高齢社会を迎えるにあたり、市の政策は。

答

市長

団塊の世代の方々が高齢となり、認知症や施設入所、老老介護等、大きな問題が山積しているが、今後の国・県の動向を踏まえ、施設入所の問題等介護サービスについては、将来的に市民にご負担いただく介護保険料なども含め、介護保険事業計画の中で検討していきたい。



公共下水道と合併浄化槽

問

公共下水道区域1千526・62haの工事完了予定年月は。

答

建設部長

現在の年間事業費4億で進めていった場合、100年以上かかる計算になる。

問

本市北部に土地利用の規制誘導と都市基盤の整備推進をするため、用途地域の指定がされた場合、公共下水道事業の見直しをして、用途地域への下水配管をすることができ

るのか。

答

建設部長

平成28年度に土地利用方針策定事業を実施し、現在、土地利用規制誘導

の方針案の調整計画中である。用途地域指定に向け検討段階であるが、確定した場合、関係部局と協議を行いながら、それに連携した下水道計画に変更し進めていきたいと考えている。

問

市は、公共下水道事業に多額の費用を使うより、合併浄化槽補助事業に力を入れたほうが得策だという考え方に変わってきたのか。

答

建設部長

事業期間内でも市内の人の移動等により状況が変わっていくものと思われるので、10年程度を目途に計画の見直しを考えている。

問

合併浄化槽を導入すれば、浄化槽の年1回以上の清掃が義務付けられているが、これのチェックは。

答

市民部長

水質検査は公益社団法人和歌山県水質保全センターが担っており、検査実施時に汚泥の清掃や保守点検の未実施が判明した場合には、現地で直接管理者に指導する。清掃および保守点検を管理者が怠った場合、改善措置命令で10日以内の使用停止など、罰則がある。



川原 一泰 議員

今後の社会情勢の変化や人口動態等を要因として、公共下水道・農業集落排水施設・合併浄化槽等の建設費および維持管理費にかかるコスト比較を行い、汚水処理について最も適した整備手法を



下水道推進工事の様子



中尾 太久也 議員

保育環境の早期整備を

問

市の基本施策として、子供を安心して生み育てる環境づくり、体制の整備・支援がかかげられている。この施策のなか、老朽化した市立保育施設や低年齢児の受け入れ体制、保育士不足の対策や民間へ移管する際の職員への対応は。

答 保健福祉部長

市立保育所の建物の多くは、築40年前後経過し、老朽化が進んでいる。本年度から第2次の再編計画に向け準備を進める予定である。

低年齢児の受け入れは、保育士の確保を進め積極的に取り組み、民間活力も活かし、待機児童が発生しないよう進める。

また、民間移管した保育所の職員については配置転換を、非常勤職員は新たに設置される民間保育園を受験できるように取り組む。

問

施設の老朽化に伴う修理・修繕や遊具の安全性は。

答 保健福祉部長

各保育所からの要望と子育て支援課において、優先順位をつけ修理・修繕を行っている。固定遊具などは年数の経過しているものもあるので、専



老朽化が進む保育所

安心して育てられる支援を

問

子育てしやすいまち、子供が健全に育つまちとして、合併特例債が使える平成32年度までに保育所環境の整備を進められないのか。

答 市長

第2次の再編計画にはスピード感を持って取り組む必要は十分認識している。少子化問題も検討しながら、財源の確保、合併特例債も考えながら再編計画の策定に取り組む。



森田 幾久 議員

災害時は助け合い

問

大地震は、想定外の場所で発生し、予測が困難ななかで発生しているのが現状である。大規模災害時は、公助となる自治体の救助活動は限界を超える場合もある。まずは自助として、自身自身の命と体を守る行動が最も大切であることは報道や研修会などで周知され、住民の方の防災意識も向上されてきていると思う。

高齢化が進み、消防団員の確保が困難な状況もあると聞けるが、その場合の対応は。

答 危機管理部長

自主防災組織は17地域で設立し、設立組織率は約63.1%、加入世帯数では約82.7%である。活動としては、市防災訓練や地域の現状に応じた訓練や研修を行っている。

また、消防団員の高齢化や団員数が少ない地域については、各消防団幹部および消防委員会の意見を聞くことになるが、隣接する分団の統合や所轄エリアの変更について検討が必要と思われる。

問

22名で結成された女性消防団であるが、災害時には女性ならではの役割がある。啓発だけでなくいざという時には女性消防団の力を借りるべく、旧町ベースで結成しては。

答 危機管理部長

まずは、女性消防団の体制強化と団員の適切な役割に向けて対策を講じ、その後、各地域での女性消防団の結成について、関係各位や消防団幹部と協議を行い、定数などや総合的な判断のもと、充実した体制づくりに取り組んでいく。

次に、地域間での相互に助け合う共助も非常に重要な課題であると考えられる。その重要な役割を担うのが、住民や地域の状況を把握している自主防災組織や消防団である。地域の自主防災組織の数と取り組み状況は。また、地域によっては



訓練を受ける女性消防団

各地域に女性消防団



坂本 康隆 議員

平和の意義を考える日!

問

平和な社会とは戦争がないことだけではない。平和の意義を考える日があっても良いと思う。次の世代へ平和の大切さを継承していく上で、平和学習についての取り組みは。

答

教育部長

小学校では国語科で戦争をテーマとした文学作品を、社会科で「アジア太平洋に広がる戦争」をそれぞれ教科で学習し、小中学校ともに夏休みの登校日に、DVDや舞台鑑賞あるいは地元の戦争体験者の講話などを通して、戦争の悲惨さや平和の尊さについて児童生徒の発達段階に応じ、すべての学校で平和学習を実施している。

施している。

平和の鐘を鳴らそう

問

市民が幸せで豊かな生活が送れる住み良いまちづくりを目指している。しかし、戦争の知らない世代も多くなり、改めて平和の尊さ、命の大切さに広く関心を持つ機会が必要であると思うが、本市独自の「平和の日」制定を考へては。

答

市長・総務部長

世界平和は全国民の切なる願いである。「平和の日」を定め、戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の大切さを再確認するといった取り組みを実施している自治体もある。

「平和の日」制定にあたり、地域団体等の平和への取り組みの状況、全市民で盛り上げようといった機運の高まり、重大な契機となる日をどう定めるか、など様々な課題もあるが、平和の尊さにつ



ユネスコの打鐘会 (8月15日)

いて改めて考える機会づくりの「平和の日」制定について研究したい。

また、8月15日終戦記念日に、ユネスコの皆さんが平和の鐘打鐘会を続けられている。1年のうち、平和を尊び守っていく日があっても良いと思う。悲惨な戦争を後世に伝えていくためにも「平和の日」を制定できるように展開をしていく必要がある。国や県への「平和の日」制定を呼びかける必要があると思う。

ほ場整備事業の推進を

問

市の基幹産業である農業の発展のために、ほ場整備の必要性が農業者と市行政で共通認識になっている。

しかし、ほ場整備の目標は関係者の様々な理由で実現しなかった。今年、旧貴志川町の尼寺地区で19haの事業が着手されようとしている。

この地域も、今まで話があつたがまとまらなかつたと聞いている。具体的にとどのような経緯で着手に至つたのか。

答

農林商工部長

この地域も以前は反対もあり、着手に至らなかつた。

今回は社会情勢も変わり、周辺地域のほ場整備

が完成したのを見て、このままでは尼寺地区に耕作放棄地が増え、農業だけがではなく、地域も衰退するとの危機感でリーダー的な人たちが、将来を考へるようになり、徐々にその輪を大きくしていった。

和歌山県は果樹県として農業の約6割強を果樹に依存してきた。これからは、それも難しくなる。県も果樹だけに頼らない複合的経営を進めている。

問

今後は、このままでは本市の農業も衰退すると危機感を持ち、地の利(大阪に近い)を活かし、野菜類の産地として発展するための市の方針は。

農地での区画整理・集約化・農道整備・用排水整備が一体的に実施でき、「効率的な農業」をするためには、ほ場整備が一番有効である。

答

農林商工部長

農地での区画整理・集約化・農道整備・用排水整備が一体的に実施でき、「効率的な農業」をするためには、ほ場整備が一番有効である。

営農事業では10ha以上の面積が対象になっていたが、当該農地で1/2以上の野菜の作付けが見込まれる場合は、5haから事業に取り組める新規事業も制度化された。

また、地区の中で高齢等で耕作できなくなった農地を担い手に55%以上集積することで、事業費負担の軽減につながる事業も実施される。

国では、土地改良法が一部改正され、ほ場整備を推進する事業の創設も行われている。

これらの国・県の有利で地域にマッチした制度を活用し、粘り強く事業の実現に向けて取り組み、重要なのは、地域関係者と行政が「協働」で解決する方向性を見出すことである。



ほ場整備予定の尼寺地区



室谷 伊則 議員

迷惑雑草駆除の現状は

問

市内の空家・迷惑空き地の雑草は適正に管理されているのか。

また、宅地開発許可時点で開発から完売までの管理指導はできているのか。

宅地開発され、売却されないまま2年も3年も放置状態にある状況下で、「紀の川市あき地管理の適正化に関する条例」で対応できない土地の管理者に対し、行政代執行を取り入れた条例改正の強い考えはあるのか。

答 市民部長

初期対応は、窓口ににより環境衛生課と各支所が連携して対応している状況である。火災・犯罪または病害虫の発生原因とな



放置状態の分譲地

答

建設部長

るような状態であると確認された場合には、空き地の所有者等に対し現況写真を付して条例に基づく指導文書と共に、自ら刈り取りが困難な場合の相談先として公益社団法人紀の川市シルバー人材センターのチラシを同封の上、委託可能な方法も提示している。

行政代執行を取り入れた条例改正の考えについては、代執行が与える影響も危惧されることから、現行条例の規定に基づき粘り強く管理者責任を訴えている。

宅地開発中には、紀の川市開発指導要綱に従い、宅地開発協定書を締結し、指示事項として「トラブルが生じたときは開発業者が誠意をもって解決するよう」と明記している。未販売区画の管理について、分譲地が完売するまでの雑草の管理、土地の管理について、今後問題が発生することのないように協定書の中に新たに明記し、開発指導を行うこととする。

入学準備金は入学前に

問

文部科学省は、今年3月に、就学援助の単価の引き上げと、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を小学校でもできるよ様に要綱を改正した。本市でも、今年度から対応すべきではないか。

答

教育部長

従来から国の単価に準じて市の単価を変更してきた。今回の新入学児童生徒学用品費の単価改正に伴い、市の単価を変更したい。

入学前支給については、入学前に前倒しで認定するためには、入学前に支給対象と認定された方が、入学後に支給対象の条件から外れて、認定を取り消される場合も考えられ



石井 仁 議員

問

高校を卒業し、将来への夢を持って進学をしたとしても、それをあきらめざるを得ない現状、卒業後の就職環境も厳しく、将来の収入の見通しがな

奨学金制度の創設を

いままに奨学金を受ける現実がある。経済的理由による進学格差を無くし、卒業後に多額の借金を背負わなくてもいいようにするため、高校・大学・専門学校への進学・就学する子への市独自の奨学金制度を設けては。

答

教育部長

大学を卒業したあと大きな負債に悩む卒業生も多くと聞くと。既存の奨学金制度は十分とは言えないが、それらを活用していただきたいと考えており、現時点では市独自の奨学金制度の創設は

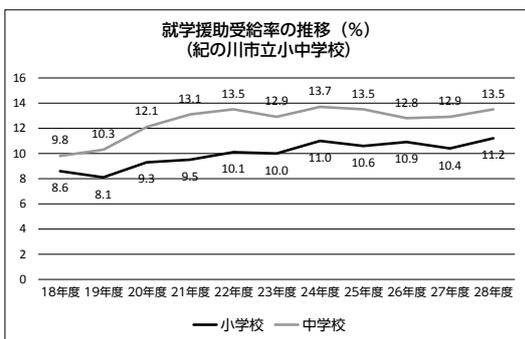
予定していない。

問

「子どもの貧困」解消に向け、相対的貧困をどう認識しているか。

答 市長

予期せぬ理由で収入が少ない家庭や、ひとり親家庭の世帯など、十分でない環境に置かれている子どもがいる世帯があることは承知している。また国・県の動向を見て各部署で取り組んでいきたい。





太田 加寿也 議員

答 本市のまちづくりは、建設部長

また、大阪など大都市圏に近い好条件を生かし、住宅開発や商業地の拡大、また粉河寺や貴志駅など有名観光地の周辺整備や交通網の整備を進めることで、今以上に観光客を集めることができると考えるが。

人口減少時代の市づくり

要と考える。

本市の人口は、目標とした平成29年度人口7万人を達成できず、毎年500人前後の人口減少が続いているが、地域によって差がある。市民の生活利便性向上のために、商業地や道路など、生活しやすいまちづくりが必須と考える。

問



粉河とんまか通り

紀の川市長期総合計画を基本にまちづくりの方向性を示した紀の川市都市計画マスタープランがある。今後も減少が続くと予測されるため、持続的成長を基本としたまちづくりが求められる。打田・貴志川地域は、商業地および住宅開発が盛んであるが、他の地域では一定の生活拠点の町並みができているが開発等は少ないのが現状である。

このよつな地域の特徴を考慮した都市機能を適切に誘導し、安全安心な暮らしを守り、生活利便性の維持・向上を進めていき、生活しやすい街としての既存の鉄道、バス

答 市 長 市の中心である打田地区は、市の拠点商業地域としての機能充実が必要と考える。まずは、道路網の整備が最重要課題と認識し、市全体の道路網の充実を進める。また、京奈和関空連絡道の整備が進めば、本市の発展につながることは間違いなく、産業振興や大型店舗の進出等が期待できる。

打田地域は、本市の中心であり、今後多くの人が集まり発展することにより、周辺地域への様々な波及効果が期待できる。それが本市の発展につながるかと考えるが。

問

市の中心、打田の発展を

の活用と道路網の整備により利便性向上を行いたい。また貴志駅への連絡道整備や粉河寺への県営街路事業を進めている。

安全な自転車通学

問

貴志川中学校以外の通学は、全区域が自転車通学許可となっているが、貴志川中学校の全生徒に自転車通学許可はできないか。

答

教育部長

全生徒の駐輪スペースが不足し、一定の距離内に住む生徒は規制している。できる限り全生徒の自転車通学が可能となるよう手立てを考える。

答

教育部長

年1回、安全教育として「自転車の正しい乗り方指導など」を計画している。今秋には県警本部の協力で、中学校1校限定であるが、スタントマンの実演で中学生にリアルな記憶を残すことで、自転車マナーの向上をはかる講習も予定している。受講修了書は考えていない。

自転車保険の義務化を

問

道路交通法改正後2年が経過する。具体的な違反内容が周知徹底されていない。学校で自転車マナーの講習後は受講修了書など発行しては。

近年、交通事故は減少傾向にあるが、自転車による事故は増加している。本市の事故の状況は、朝の通学時間帯が多く、事故形態は出会い頭がほとんどである。加害者になった場合、支払い能力を超える多額の損害賠償を請求され、家族に影響を及ぼす。自転車を安全整備して、「*TSマーク



大谷 さつき 議員

整備して、「*TSマーク



貴志川中学校の駐輪場

答 教育部長 本市は、中学校への入学時と進級時に、保護者に対し加入の斡旋を行っている。保険料負担が発生するので、保護者の判断により加入している。義務化はできないが自転車保険の重要性や加入を啓発していく。

(自転車向け保険)のよつな保険の加入の義務化はできないか。

*TSマーク (傷害保険賠償責任保険付) 自転車安全整備制度は、警察庁の指導のもと創設された。年に1回、自転車安全整備店で自転車安全整備士に点検・整備有料を受けた証として「TSマーク」を貼付します。



並松 八重 議員

子育て支援切れ目なく

問

妊娠から就学前までの子育てをワンストップで総合的な相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置が求められている。本市では妊婦の情報と出産後の子供の情報はシステム化し連動されているのか。

答

保健福祉部長

健康管理システムでそれぞれ管理しているが、今後は切れ目のない支援に沿ったシステムに改良していく。看護協会、助産師会の協力を得ながら優秀な人材を確保していく予定である。

問

産後うつを予防するため、速やかに出産直後の産婦に対し、健診費用の助成はできないのか。

答

保健福祉部長

産後ケア事業と合わせて産婦健診を実施することが要件なので、平成30年度中に開設予定の「子育て世代包括支援センター」の仕組みづくりのなかで取り組んでいく。

問

市内に3ヶ所ある子育て支援センターを整備拡充できないのか。

答

保健福祉部長

打田地区において新たに子育て支援センターの開設を進め、「子育て世代包括支援センター」設置後はさらに連携をはかり児童福祉と母子保健サービスの充実につなげる。

歩道整備と安全対策を

問

歩道、通学路の整備、安全対策と草刈り清掃はできているのか。

答

建設部長

歩道は、紀の川市通学路交通安全プログラムにより危険箇所を把握し、最適な工法で整備を進めていきたい。また、早期の安全対策として、水路の蓋掛けやポストコーン、区画線等の設置による歩車道の分離など簡易な対策も進め、草刈り清掃は定期的に業者委託や直営の作業員等に対応している。



整備された歩道



堂脇 光弘 議員

力強い出馬の決意

問

合併してはや12年が経とうとしているが、これまで市内すべての中学校の耐震化や中学校卒業まで通院・入院の医療費無料化など、子供たちの安全や子育て世帯の負担軽減に取り組まれたほか、市民の生活に直面する治水対策にも力を注いでこられた。

しかし、都市計画区域の見直しや交通網の整備、人口減少対策、生活環境・教育環境の充実など様々な課題が山積している。

なかでも、京奈和関空連絡道路の早期実現こそ都市との架け橋となり、計り知れない経済効果が生まれ、本市が発展することに期待を膨らませていく。

こうした様々な課題に

対応できるのは中村市長をおいて他にないと思うが、次期市長選挙に立候補し、四たび紀の川市政を担っていただけるのか、市長の決意は。

答

市長

合併後12年、安全安心を第一に、旧5町のバランスをはかりながら、公平に議会や地域の皆さんまた職員と一緒に市政を運営してきた。

皆さんの協力がなければ、これまで取り組んできた事業はできていないと思う。

「紀の川市の基礎づくり」もまだ完全ではないし、指摘いただいた様々な課題が山積していることも承知している。

京奈和関空連絡道路の実現に向けての道筋づくりや、ほ場整備の推進、農産物の販路拡大や6次産業化など強い農業のまちづくり、若者が帰ってこられるための働く場所の確保など、やらなければならぬことが多く残されているので、今の任期中精一杯頑張るが、ま

ちづくりはまだ終わるものではない。
次期市長選に出馬し、「人が行き交い、自然の恵みあふれる住みよいまち」を目指し、命がけで、明るい未来のための道筋をつけていくよう頑張っていきたい。



出馬表明をする中村市長

追跡 あの問題、どうなったの？

認知症の早期発見を

気軽に認知症のチェックができるタッチパネル式認知症スクリーニング機器の導入をしては。

答弁

導入にかかる費用対効果と検査結果をどうするかということも含め検討する。

その後

血管年齢と脳年齢が測定できます！

高齢介護課では本年4月より血管年齢と脳年齢が測定できる「らくらくウェルネス」機器2台を導入した。

来庁された市民が気軽に健康チェックできるよう、1階ロビーに血圧測定器と並べて設置している。

また、「らくらくウェルネス」は高齢介護課の事業として、元気プラス塾・てくてく体操等の参加者にも利用していただいている。認知症予防、介護予防に効果が出るよう役立てていただきたい。



市役所1階ロビーにある測定器

コンビニで住民票交付を

マイナンバー制度の実施に合わせて、住民票や戸籍などの各証明書コンビニで発行するサービスを実施できないか。

答弁

マイナンバーカードを利用しての交付サービスは、住民へのサービス向上になると考えているが、費用対効果を考慮しながら総合的に判断していく。

その後

近くに 便利に

国より、現在7千万人が利用可能であり、平成31年度末には全市町村で1億人以上に、という方針が示された。

本市は、平成31年3月の運用を目指す。





委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、各委員会に付託された市民生活に深く関ることについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。

最近の活動状況についてお知らせします。

👁️ 視察レポート

議会広報特別委員会 5月17日～18日

●三重県鳥羽市、志摩市

鳥羽市では、読者を幅広く増やすため、ほかの議会広報と比較するのではなく、一般雑誌を参考にされていました。「とば市議会だより」というタイトルから、「わたしの議会。」というタイトルに変更し、若い人に手に取ってもらいやすいよう、フリー冊子を意識し工夫していました。また、全議員がスマートフォン、タブレットを活用し、若い世代への議会情報発信ツールとして取り組まれていました。

志摩市では、移住してこられた方を紹介するコーナーを設け、新鮮な話題で志摩市を紹介し、市民が親しみをもち情報発信の場となるように取り組まれていました。

どちらの委員会におきましても、YouTube 市議会の公式チャンネルを設けて、広報に力を入れており、議会改革に取り組んでいく当議会においても、大変参考になりました。



他市からの視察を受け入れています

・和歌山県海南市議会

5月30日、日本共産党海南市議会議員団のみなさまが、地域巡回バス・紀の川市コミュニティバス・路線バス・デマンド型タクシーなど、公共交通政策について研修されました。

・兵庫県豊岡市議会

7月19日、豊岡市議会交通網問題調査特別委員会のみなさまが、地域公共交通の取り組みについて研修されました。

「議会改革」の中間報告

Vol.2

議会改革検討委員会は全議員で構成され、2年前より部会に分かれて検討してきた。

今は、部会を廃止し、各会派より選出された委員によって作られた議会改革推進本部を中心に検討を続けている。

今回、以下のことを次回第3回定例会より実施することが決まった。

◎一問一答方式の見直し

◎答弁のあり方について（反問権の付与）

今まで一般質問は、1つの質問に対して3回という回数制限があったが、今後何回でも質問できるようにしていく。(制限時間内) また、質問をされた執行部側からも反問する権利を与える。

◎傍聴者への議案配布・貸与について

◎本会議での資料の配布について

議会を傍聴される方に議員個人が個々に準備した資料を配布することにより、傍聴者によりわかりやすい議会を目指す。ただし、議案書など膨大なものは従来どおり閲覧で対応する。

◎議案に対する会派別・議員個人の賛否の公開について

市議会ホームページに全議案に対する議員の賛否を掲載する。議会広報紙には、賛否の分かれた議案については必ず載せることにより、開かれた議会を目指す。

NEXT 次回 9月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/27	28	29	30	31	1	2
				本会議 (開会)		
3	4	5	6	7	8	9
		本会議 (一般質問)		本会議 (一般質問) 質疑 委員会付託		
10	11	12	13	14	15	16
		決算審査特別委員会				
17	18	19	20	21	22	23
		総務文教 委員会	厚生 委員会	産業建設 委員会		
24	25	26	27	28	29	30
				本会議 (閉会)		

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。



市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局

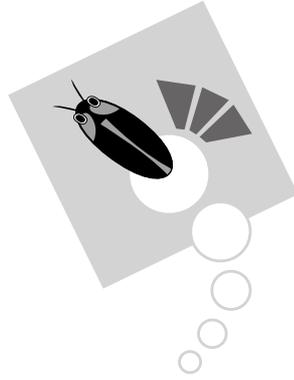
電話番号：0736-77-0860

がんばってます!!

この環境を

守つていかなあかん

えかわなか 江川中ホタルを守る会



市内には、いくつもホタルの鑑賞地があります。

今回は、平成29年6月に開催された「ほたるサミット」の視察地となった紀の川市江川中地区を取材しました。

前回の平成23年にも視察地選ばれています。

あ！ホタルが飛びだしたぞ

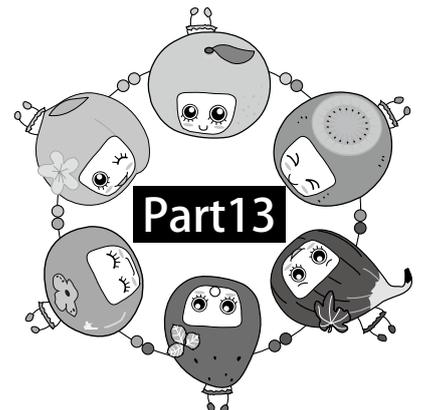
——活動のきっかけは？

今から25年前、川の近くに家のある方が、ホタルが飛んでいるのを見て、仲間とともに「これは大事にしていかなあかん」という話をしたことがきっかけです。

毒性の強い農薬などが使われるなど、川が汚れてホタルが飛ぶ風景なんて見られなくなっていたのが、農薬や洗剤などの規制が強化され、川がきれいになってきた証拠でしょうね。



江川中ホタルを守る会のみなさん





今回は中村委員(左)と榎本委員(右)が担当しました

特集

紀の川市で



——どのような活動を？

1年に3、4度みんなにボランティアで出てもらって、河川の清掃・草刈りなど、河川に倒れ込んでいる竹を伐採したり、駐車場の周りを遮光ネットで囲んで鑑賞しやすいようにしています。

また、ホタルの飛ぶ時期は周辺の街灯を消したり、近所の方に協力してもらって門灯を消してもらったりもしています。

ホタルもたくさん、人もたくさん

——困っている理由を？

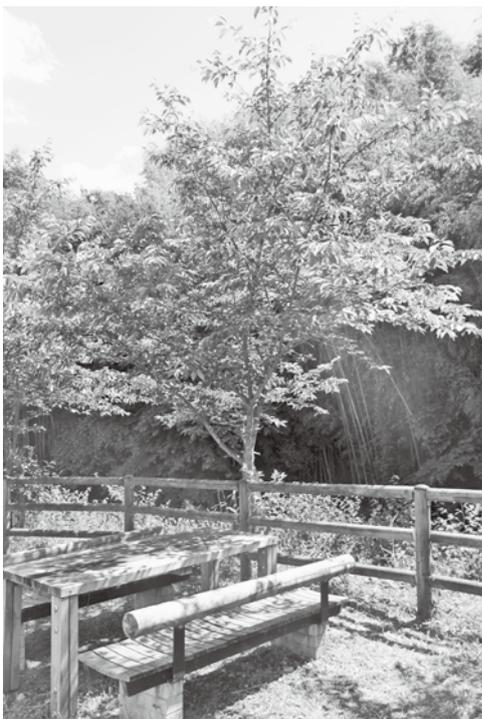
ここは車降りですぐ近くで見られるから条件がいいのよ。ホタルがたくさん飛ぶようになり、大勢の人が見に来てくれるようになって、2週間ほどのシーズンだけゲートポール場を駐車場にしているんですけど、たくさん止められなくて順番待ちの渋滞が問題になってるんです。事故なんか起きたら申し訳ない。

——これから目指すところを？

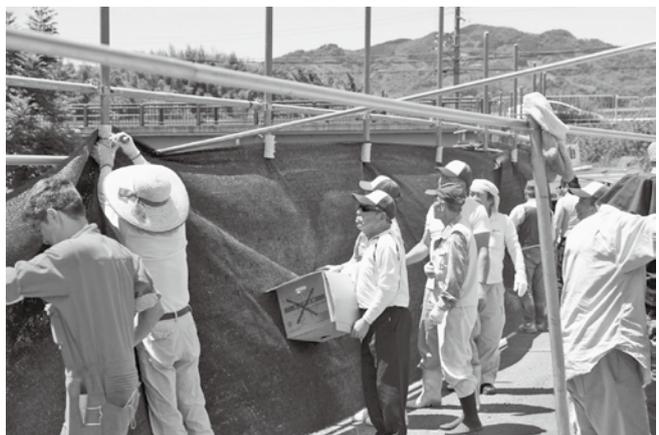
保存会ができてからもう25年、みんな歳とってきて高齢化なんよ。若い人に代替わりしたいのだけど、なかなかうまくいかない。

この辺りはホタルが飛ぶのはもちろんのこと、カジカ鳴いたりウグイス鳴いたり、自然豊かなえとこやで、若い人に住んでもらって子供産んでもらうところから始めやなあかんわ(笑) 前回の「ほたるサミット」の時、手すりを付けてくれたり、桜の植樹してくれたり整備してもらったし、今回も和歌山県に河川清掃を協力していただいています。

このすばらしい環境を残していくため、活動は続けていきたいと思ってます。



前回のサミット時に植樹された桜



来てくださる方に楽しんでもらえるよう準備をします



粉河中学校連絡線開通



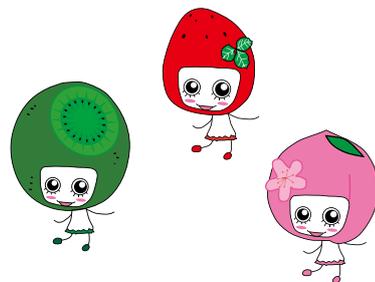
ほたるサミット（上名手小の子供たち）



七夕の願い事はなあに？



平池の大賀ハス



関空でトップセールス



議場見学（丸栖保育所の子供たち）

編集後記

月日の経つのは早いものです。紀の川市も、今年の11月には合併して12年になり、我々議員も改選が行われます。

今の議会広報特別委員会委員も今回の6月議会、次回の9月議会で最後になりますが、特に今回の「こんにちは議会です」は、毎日新聞社主催コンクールの審査対象になっております。

今までも何度かチャレンジしてきました。他の賞は頂いたのですが、目指してきたグランプリの受賞はいまだ達成できておりません。

最後に目標が達成できればこれ以上の喜びはありませんが、もし受賞がかなわなくても、新メンバーで頑張っていただけのもとの期待すると共に、市民の皆様と議会広報がより一層の絆を深め、今後の市政の発展につながっていくように、こんにちはは議会ですを温かく見守っていただきたいと思います。

(C・K)